

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

会社名 トキワ電気工業株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	179,530,796	流動負債	73,322,560
現金預金	26,908,363	支払手形	2,376,206
受取手形		電子記録債務	
電子記録債権		工事未払金	20,653,512
完成工事未収入金	42,400,830	短期借入金	
売掛金	137,160	未払金	1,078,790
有価証券		未払費用	1,412,882
未成工事支出金	7,971,909	未払法人税等	2,023,500
前払費用	753,390	未成工事受入金	23,300,000
未収入金	1,359,144	預り金	807,470
仮払金		未払消費税	7,694,600
仮払消費税		仮受消費税	
繰延税金資産		賞与引当金	13,975,600
短期貸付金	100,000,000	役員賞与引当金	
固定資産	8,259,337	その他	
有形固定資産	44,959	固定負債	
建物・構築物		長期借入金	
機械・運搬具	1	退職給付引当金	
工具器具・備品	44,958	役員退職慰労引当金	
土地		その他	
建設仮勘定		負債合計	73,322,560
無形固定資産	461,500	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,752,878	株主資本	114,467,573
出資金	323,000	資本金	20,000,000
関係会社株式		資本剰余金	1,093,684
破産債権、更生債権等		資本準備金	1,093,684
長期前払費用	1,772,100	利益剰余金	93,373,889
長期保証金	30,000	利益準備金	3,906,316
繰延税金資産	5,619,338	その他利益剰余金	89,467,573
その他	8,440	固定資産圧縮積立金	
貸倒引当金		圧縮特別勘定積立金	
		別途積立金	70,000,000
		繰越利益剰余金	19,467,573
		自己株式	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	114,467,573
資産合計	187,790,133	負債純資産合計	187,790,133

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
未成工事支出金 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、当期末会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しい場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当該事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する事項

1. 当事業年度末日における発行株式数
普通株式 40,000 株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
2018年6月18日の定時株主総会において、次の通り決議されております。
普通株式の配当に関する事項
配当金の総額 6,520,000円
1株あたりの配当額 163円
基準日 2018年3月31日
効力発生日 2018年6月19日
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2019年6月18日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。
普通株式の配当に関する事項
配当金の総額 3,320,000円
配当金の原資 利益剰余金
1株あたりの配当額 83円
基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月19日